

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東 名

上場会社名 豊和工業株式会社

コード番号 6203 URL <http://www.howa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 坂野 和秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部門長

(氏名) 石原 啓充

TEL 052-408-1001

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	27,567	△7.7	△560	—	△890	—	△1,091	—
20年3月期	29,852	△19.9	△113	—	△320	—	△530	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△8.71	—	△7.5	△2.6	△2.0
20年3月期	△4.23	—	△2.9	△0.8	△0.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	30,519	13,039	42.4	103.21
20年3月期	38,954	16,266	41.5	129.06

(参考) 自己資本 21年3月期 12,937百万円 20年3月期 16,178百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△253	△1,144	△166	3,501
20年3月期	2,403	△381	△387	5,066

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期	—	—	—	1.50	1.50	188	—	1.0
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点での平成22年3月期の配当予想については未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,000	△35.0	△240	—	△270	—	△280	—	△2.23
通期	20,000	△27.5	210	—	110	—	90	—	0.72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 125,481,348株 20年3月期 125,481,348株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 128,610株 20年3月期 122,991株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	24,181	△4.5	△781	—	△873	—	△1,072	—
20年3月期	25,309	△17.0	△330	—	△470	—	△358	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△8.56	—
20年3月期	△2.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期	28,547		12,162		42.6	97.03		
20年3月期	35,416		15,327		43.3	122.27		

(参考) 自己資本 21年3月期 12,162百万円 20年3月期 15,327百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3・4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。なお、平成22年3月期の配当予想につきましては、経営環境の先行きが不透明であるため開示しておりませんが、配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示を行う予定であります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が深刻化するなか、輸出が大幅に落ち込み、設備投資も減少するなど、実体経済の悪化によって景気後退が急速に進みました。

このような状況の下で、当社グループは、販売・サービス体制の強化、生産性の向上、業務の効率化などに努めてまいりましたが、連結売上高は前連結会計年度に比較し7.7%減の27,567百万円となり、減収による利益減、操業度の低下などにより、経常利益は890百万円の赤字（前連結会計年度は320百万円の赤字）となりました。また、特別損益で、非連結子会社の豊友産業(株)清算に伴う関係会社清算益、投資有価証券評価損などを計上した結果、当期純利益は1,091百万円の赤字（前連結会計年度は530百万円の赤字）となりました。

(事業分野別売上高)

①工作機械関連事業

工作機械

当連結会計年度前半までの専用機の受注増により、前連結会計年度に比較し、9%増の10,693百万円となりました。

空油圧機器

当連結会計年度後半からの急激な景気後退の影響により、前連結会計年度に比較し、23%減の2,784百万円となりました。

以上の結果、工作機械関連事業全体では前連結会計年度並の13,478百万円となりました。

②特機事業

火 器

国内向けがほぼ横ばいであったものの、輸出向けが減少し、前連結会計年度に比較し、10%減の4,105百万円となりました。

建 機

公共事業費の削減などにより建設機械は低迷したものの、清掃車両が堅調に推移し、前連結会計年度に比較し、1%増の2,211百万円となりました。

以上の結果、特機事業全体では前連結会計年度に比較し、6%減の6,317百万円となりました。

③金属製建具事業

防音サッシが増加したものの、景気後退の影響による建築・不動産関連の不振から一般サッシが減少し、前連結会計年度に比較し、15%減の4,472百万円となりました。

④そ の 他

電子機械、鉄鋼は増加したものの、連結子会社の西部産業(株)解散に伴い、水産機の売上がなくなったことなどにより、その他全体では前連結会計年度に比較し、26%減の3,299百万円となりました。

(次期の見通し)

今後につきましては、世界経済の混乱に収束の兆しが見られず、わが国においても設備投資の減少や個人消費の冷え込みによる更なる景気の悪化、長期化が懸念され、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、顧客のニーズを的確にとらえた提案型の営業を展開するとともに、国内、海外ともに新しい市場の開拓に努め、売上の確保、拡大を図ってまいります。また、固定費削減を柱とした中期経営計画を実行に移し、海外調達を含めた購買費用の削減や、経費の節減、利益阻害となる不具合の削減等に取り組んで、コストダウンと生産性の向上を図り、業績の回復に全力を傾注する所存でございます。

このような状況により、平成22年3月期については連結売上高200億円、営業利益2億1千万円、経常利益1億1千万円、当期純利益9千万円と予想しております。

(事業分野別売上高)

① 工作機械関連事業

工作機械は、専用機・汎用機ともに減少する見込みであり、空油圧機器も減少する見込みのため、工作機械関連事業全体では当連結会計年度に比較し、43%減の77億円を見込んでおります。

② 特機事業

建機は清掃車両が減少する見込みですが、火器は国内・輸出とも増加する見込みのため、特機事業全体では当連結会計年度並の63億円を見込んでおります。

③ 金属製建具事業

一般ビル用サッシが減少するため、当連結会計年度に比較し15%減の38億円を見込んでおります。

④ その他

電子機械、鉄鋼などが減少するため、その他全体では当連結会計年度に比較し33%減の22億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、30,519百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,435百万円減少しました。これは、主として有価証券及び投資有価証券の減少5,330百万円、受取手形及び売掛金の減少2,975百万円によるものであります。

負債合計は、17,479百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,208百万円減少しました。これは、主として支払手形及び買掛金の減少2,917百万円、繰延税金負債の減少1,366百万円、未払金の減少555百万円、賞与引当金の減少325百万円によるものであります。

純資産合計は、13,039百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,226百万円減少しました。これは、主としてその他有価証券評価差額金の減少1,961百万円、利益剰余金の減少1,279百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度に比べ1,564百万円（30.9%）減少し、3,501百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の減少は、253百万円となりました。これは、主として税金等調整前当期純損失985百万円、仕入債務の減少額2,917百万円、その他流動負債の減少額680百万円による資金の減少要因と、減価償却費1,189百万円、売上債権の減少額2,975百万円による資金の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、1,144百万円となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出1,586百万円と、投資有価証券の売却及び償還による収入213百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、166百万円となりました。これは、主として社債償還による支出271百万円、親会社による配当金の支払額186百万円と、長期借入金の借入と返済との差額による増加額296百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	43.3%	45.0%	41.5%	42.4%
時価ベースの自己資本比率	69.6%	43.1%	25.7%	22.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	778.6	401.6%	341.6%	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.6	11.3	13.3	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、工作機械、金属製建具などを中心に受注生産を行っており、国内外の景気変動などによる設備投資動向に受注が左右され、業績は年によってかなりの幅で変動するため、中長期的な観点から安定的、継続的な配当の維持を基本方針としております。

当期の配当につきましては、売上の減少、受注減少による工場操業度の低下などにより、当期の業績が大幅な赤字となったため、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、経営環境の先行きが不透明であるため、現段階では未定とさせていただきます、改めてご提案させていただきます。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

昨年秋のリーマン・ブラザーズ破綻以降、世界的に金融危機が広がり、景気が急速に悪化するなかで、設備投資需要は大幅に減少し、当社の業績も2期連続の減収・減益・赤字決算を余儀なくされており、平成21年度についても大幅な減収となることは避けられない見通しです。

このような厳しい経営環境が当面継続するという認識のもとに、固定費削減を柱とする構造改革を実施し、損益分岐点を大幅に引下げ、現下の厳しい環境にも耐え得る強固な企業体質を構築することを目指し、中期経営計画を策定いたしました。

詳細につきましては、本日開示の「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 企業集団の状況

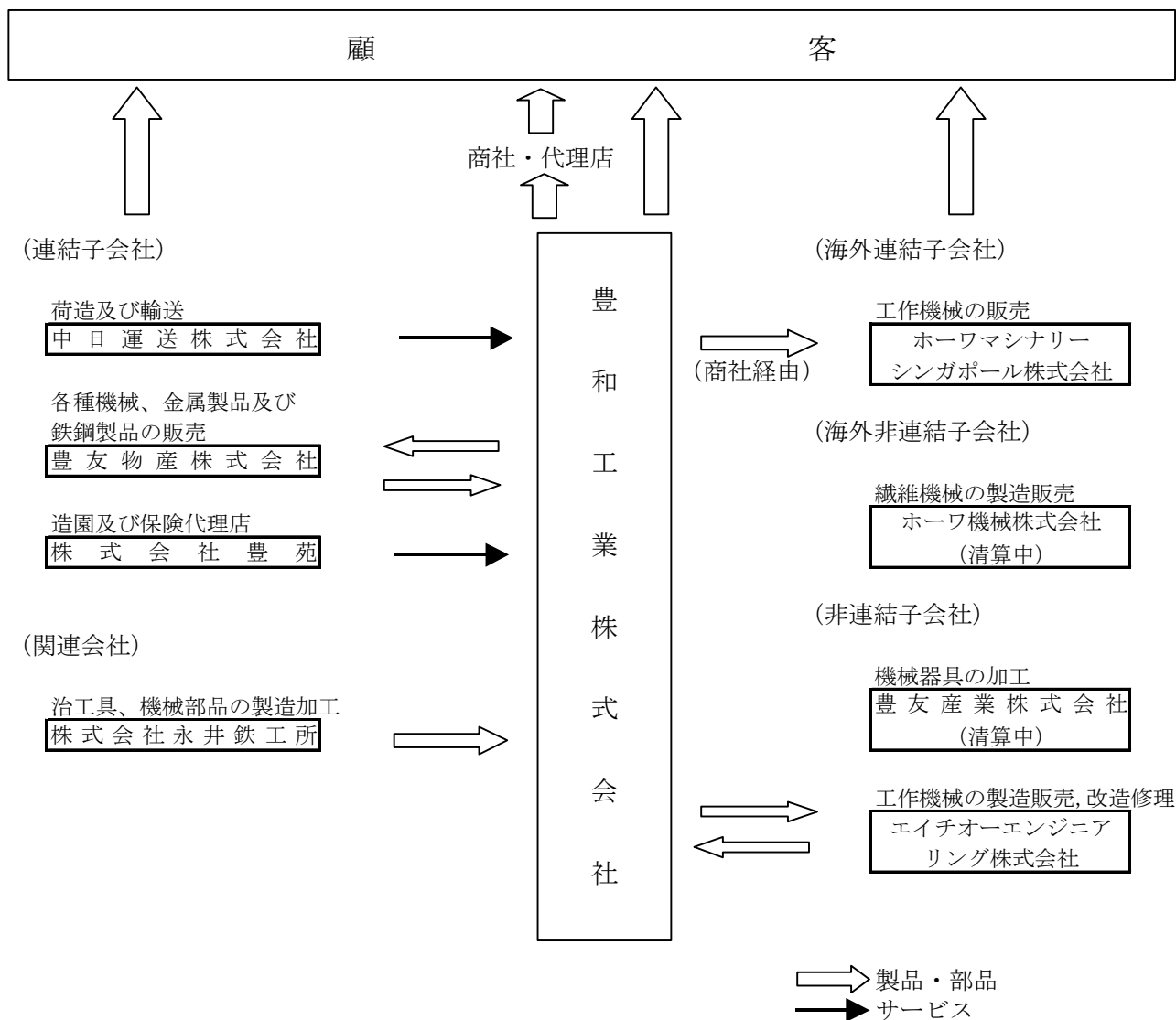
当社のグループは、豊和工業株式会社（当社）、子会社 7 社及び関連会社 1 社より構成されており、当社は工作機械・空油圧機器の工作機械関連、火器・建機の特機、及び金属製建具等の製造、販売を主たる事業としております。また、子会社、関連会社については、当社製品の販売、原材料・部品の仕入、物流サービス等、当事業に関連する分野においてそれぞれ事業活動を展開しております。

なお、非連結子会社豊友産業(株)は、平成 20 年 12 月に解散し、清算中であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- ①工作機械関連事業：当社が製造販売するほか、製品の一部は子会社豊友物産(株)が販売を行っております。また、シンガポールには販売子会社ホーワマシナリーシンガポール(株)があり、商社経由で当社製品の現地販売を行っております。
- ②特機事業：当社が製造販売するほか、製品の一部は子会社豊友物産(株)が販売を行っております。
- ③金属製建具事業：当社が製造販売を行っております。
- ④その他：電子機械等は当社が製造販売し、子会社豊友物産(株)は鉄鋼等の販売を行っております。また、子会社(株)豊苑は造園及び保険代理店を行っております。

(事業系統図)



なお、最近の有価証券報告書（平成 20 年 6 月 26 日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月16日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.howa.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索サービス))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,057	3,997
受取手形及び売掛金	12,927	9,951
有価証券	1,806	—
たな卸資産	4,456	—
商品及び製品	—	441
仕掛品	—	3,132
原材料及び貯蔵品	—	279
繰延税金資産	36	17
その他	407	555
貸倒引当金	△159	△13
流動資産合計	23,533	18,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,212	12,217
減価償却累計額	△8,777	△8,939
建物及び構築物 (純額)	3,435	3,278
機械装置及び運搬具	11,927	12,871
減価償却累計額	△9,945	△10,530
機械装置及び運搬具 (純額)	1,982	2,341
工具、器具及び備品	1,752	1,776
減価償却累計額	△1,567	△1,620
工具、器具及び備品 (純額)	185	156
土地	877	853
リース資産	—	245
減価償却累計額	—	△28
リース資産 (純額)	—	216
建設仮勘定	18	12
有形固定資産合計	6,498	6,858
無形固定資産		
その他	39	30
投資その他の資産		
投資有価証券	7,837	4,314
繰延税金資産	68	77
その他	982	914
貸倒引当金	△5	△39
投資その他の資産合計	8,883	5,267
固定資産合計	15,421	12,156
資産合計	38,954	30,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,005	3,087
短期借入金	3,713	3,920
1年内償還予定の社債	271	251
未払金	712	157
リース債務	—	51
未払法人税等	98	56
未払消費税等	176	118
未払費用	1,091	839
賞与引当金	598	273
役員賞与引当金	7	7
繰延税金負債	0	2
その他	271	110
流動負債合計	12,945	8,875
固定負債		
社債	623	372
長期借入金	3,602	3,982
リース債務	—	176
繰延税金負債	2,196	827
退職給付引当金	2,153	2,180
役員退職慰労引当金	539	580
環境安全対策引当金	109	140
長期前受収益	196	—
その他	320	343
固定負債合計	9,742	8,604
負債合計	22,688	17,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
資本剰余金	1,565	1,564
利益剰余金	2,502	1,222
自己株式	△14	△14
株主資本合計	13,072	11,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,123	1,161
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△17	△17
評価・換算差額等合計	3,105	1,144
少数株主持分	87	102
純資産合計	16,266	13,039
負債純資産合計	38,954	30,519

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	29,852	27,567
売上原価	25,399	23,924
売上総利益	4,452	3,643
販売費及び一般管理費	4,566	4,203
営業損失(△)	△113	△560
営業外収益		
受取利息	17	15
受取配当金	158	181
有価証券売却益	25	0
受取保険金	36	44
雑収入	111	109
営業外収益合計	349	350
営業外費用		
支払利息	184	198
たな卸資産廃棄損	19	—
保険料	55	47
たな卸資産評価損	11	—
固定資産処分損	20	—
持分法による投資損失	2	—
デリバティブ評価損	—	160
雑損失	263	274
営業外費用合計	556	680
経常損失(△)	△320	△890
特別利益		
固定資産売却益	161	10
投資有価証券売却益	82	—
貸倒引当金戻入額	—	29
関係会社清算益	—	140
特別利益合計	244	180
特別損失		
子会社整理損	172	—
固定資産除却損	16	—
役員退職慰労引当金繰入額	86	—
環境安全対策引当金繰入額	—	31
貸倒引当金繰入額	—	10
投資有価証券評価損	—	162
前期損益修正損	—	43
固定資産処分損	—	27
特別損失合計	275	275
税金等調整前当期純損失(△)	△351	△985
法人税、住民税及び事業税	104	68
法人税等調整額	31	7
法人税等合計	135	76
少数株主利益	43	29
当期純損失(△)	△530	△1,091

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,019	9,019
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,019	9,019
資本剰余金		
前期末残高	1,565	1,565
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1,565	1,564
利益剰余金		
前期末残高	3,968	2,502
当期変動額		
剰余金の配当	△313	△188
当期純損失(△)	△530	△1,091
持分法の適用範囲の変動	△622	—
当期変動額合計	△1,466	△1,279
当期末残高	2,502	1,222
自己株式		
前期末残高	△16	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	2	—
当期変動額合計	1	0
当期末残高	△14	△14
株主資本合計		
前期末残高	14,537	13,072
当期変動額		
剰余金の配当	△313	△188
当期純損失(△)	△530	△1,091
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	1
持分法の適用範囲の変動	△622	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	2	—
当期変動額合計	△1,464	△1,280
当期末残高	13,072	11,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,385	3,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,262	△1,961
当期変動額合計	△2,262	△1,961
当期末残高	3,123	1,161
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	—	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△17	△17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△17	△17
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,368	3,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,262	△1,961
当期変動額合計	△2,262	△1,961
当期末残高	3,105	1,144
少数株主持分		
前期末残高	59	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	14
当期変動額合計	27	14
当期末残高	87	102
純資産合計		
前期末残高	19,965	16,266
当期変動額		
剰余金の配当	△313	△188
当期純損失（△）	△530	△1,091
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	1
持分法の適用範囲の変動	△622	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	2	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,234	△1,946
当期変動額合計	△3,698	△3,226
当期末残高	16,266	13,039

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△351	△985
減価償却費	934	1,189
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△117	△112
賞与引当金の増減額(△は減少)	△152	△325
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	46	26
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	88	41
環境安全対策引当金の増減額(△は減少)	—	31
受取利息及び受取配当金	△176	△196
支払利息	184	198
関係会社清算損益(△は益)	—	△140
デリバティブ評価損益(△は益)	—	160
子会社整理損	172	—
投資有価証券評価損益(△は益)	5	162
持分法による投資損益(△は益)	2	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△167	△10
有形固定資産除却損	30	27
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△108	0
売上債権の増減額(△は増加)	2,258	2,975
たな卸資産の増減額(△は増加)	△0	603
仕入債務の増減額(△は減少)	△238	△2,917
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12	△57
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△46	△170
その他の流動負債の増減額(△は減少)	164	△680
その他	13	38
小計	2,525	△142
利息及び配当金の受取額	180	197
利息の支払額	△180	△198
法人税等の支払額	△120	△110
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,403	△253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△673	△759
定期預金の払戻による収入	651	759
有価証券の取得による支出	△100	△99
有価証券の売却及び償還による収入	176	199
有形固定資産の取得による支出	△883	△1,586
有形固定資産の売却による収入	261	39
無形固定資産の取得による支出	△5	△3
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△193	△146
投資有価証券の売却及び償還による収入	356	213
貸付けによる支出	△21	—
貸付金の回収による収入	—	21
関係会社の整理による収入	—	150
その他	48	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△381	△1,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	63	290
長期借入れによる収入	2,035	2,313
長期借入金の返済による支出	△1,805	△2,017
社債の償還による支出	△271	△271
自己株式の売却による収入	0	1
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△310	△186
少数株主への配当金の支払額	△15	△14
その他の固定負債の返済による支出	△84	△280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△387	△166
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,634	△1,564
現金及び現金同等物の期首残高	3,432	5,066
現金及び現金同等物の期末残高	5,066	3,501

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社 4社 中日運送(株) 豊友物産(株) (株)豊苑 ホ-ワシナリーシガポール(株)

なお、西部産業(株)は第2四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 棚卸資産

① 製品及び仕掛品 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

② 材料品及び貯蔵品 総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ105百万円増加しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4~15年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より4~12年に変更しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ91百万円増加しております。

(イ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一

の基準によっております。また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。

(ウ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益への影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

②連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益への影響はありません。

〔表示方法の変更〕

(貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「棚卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「棚卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ346百万円、3,814百万円、295百万円であります。

(8) 連結財務諸表作成に関する注記

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位百万円)

	工作機械関連事業	特機事業	金属製建具事業	その他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,436	6,721	5,256	4,436	29,852	—	29,852
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	—	—	255	267	(267)	—
計	13,448	6,721	5,256	4,692	30,119	(267)	29,852
営業費用	13,426	6,769	5,599	4,438	30,233	(267)	29,965
営業利益	22	△ 47	△ 342	254	△ 113	(0)	△ 113
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	15,407	5,277	4,699	2,994	28,378	10,576	38,954
減価償却費	453	224	122	133	934	—	934
資本的支出	553	286	130	89	1,059	—	1,059

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位百万円)

	工作機械関連事業	特機事業	金属製建具事業	その他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,478	6,317	4,472	3,299	27,567	—	27,567
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	59	—	—	241	301	(301)	—
計	13,538	6,317	4,472	3,541	27,868	(301)	27,567
営業費用	14,149	6,354	4,641	3,283	28,429	(301)	28,127
営業利益	△ 611	△ 36	△ 169	258	△ 560	(0)	△ 560
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	12,582	5,400	4,236	2,132	24,350	6,169	30,519
減価償却費	648	274	124	142	1,189	—	1,189
資本的支出	1,038	182	79	58	1,358	—	1,358

(注) 1. 事業区分及び各事業に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、下記の通り区分した。

事業区分	主要製品名
工作機械関連事業	精密中ぐり盤、深穴ボール盤、トランスファーマシン、マシニングセンタ、その他各種専用機、自動化装置、工作機用ユニット、パワーチャック、固定シリンダ、回転シリンダ、ロッドレスシリンダ、クランプシリンダ、その他空油圧機器
特機事業	小銃、銃剣、自動てき弾銃、迫撃砲、発煙弾発射機、閃光発音筒、発煙弾、手榴弾、猟銃部品、整地機械、路面清掃車、産業用清掃機
金属製建具事業	防音サッシ・ドア、ビル用一般サッシ・ドア、BLサッシ、改装用サッシ、カーテンウォール、防水板、シールドドア
その他	露光装置、半導体関連部品、自動化関連装置、セラミックグリーンシート関連装置、鉄鋼製品など

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資産運用資金(定期預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産である。

前連結会計年度 11,311 百万円

当連結会計年度 6,903 百万円

2. 15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、棚卸資産の評価について変更している。これにより、従来と同様の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業損失は、「工作機械関連事業」が53百万円、「特機事業」が6百万円、「金属製建具事業」が4百万円、それぞれ増加し、「その他」の営業利益が40百万円減少している。また、有形固定資産の耐用年数について変更している。これにより、従来と同様の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業損失は、「工作機械関連事業」が35百万円、「特機事業」が35百万円、「金属製建具事業」が2百万円、それぞれ増加し、「その他」の営業利益が17百万円減少している。

3. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日～至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自平成20年4月1日～至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

4. 海外売上高

(単位 百万円)

前 連 結 会 計 年 度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高	6,760	1,868	8,628
II 連結売上高	-	-	29,852
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.6	6.3	28.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区域に属する主な国又は地域
 (1)アジア …………… インド・タイ
 (2)その他の地域 …………… アメリカ・フランス
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(単位 百万円)

当 連 結 会 計 年 度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高	5,553	1,431	6,985
II 連結売上高	-	-	27,567
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.1	5.2	25.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区域に属する主な国又は地域
 (1)アジア …………… インド・中国
 (2)その他の地域 …………… アメリカ・ブラジル
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
1株当たり純資産額	129.06円	1株当たり純資産額	103.21円
1株当たり当期純損失	△4.23円	1株当たり当期純損失	△8.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 平成20年3月31日	当連結会計年度末 平成21年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	16,266	13,039
普通株式に係る純資産額(百万円)	16,178	12,937
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	87	102
普通株式の発行済株式数(千株)	125,481	125,481
普通株式の自己株式数(千株)	123	129
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	125,358	125,353

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	△530	△1,091
普通株式に係る当期純利益(百万円)	△530	△1,091
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	125,342	125,356

(重要な後発事象)

当社は、本日開示の「人員削減等の合理化に関するお知らせ」に記載のとおり、早期退職優遇制度を実施することを決定いたしました。

①早期退職優遇制度の概要

- (i) 募集人員 200名程度
- (ii) 募集対象者 平成21年6月30日現在、満40歳以上の全正社員
- (iii) 募集期間 平成21年5月25日～平成21年6月10日
- (iv) 退職日 平成21年6月30日
- (v) 優遇措置 定年支給率による退職金に特別加給金を上乗せ支給する。
希望者は再就職支援会社の支援サービスを受けることができる。

②今後の見通し

上記により平成22年3月期第1四半期決算(連結・個別)において、特別退職金として10億円程度を特別損失に計上する見通しです。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,756	2,799
受取手形	5,308	3,820
売掛金	5,033	4,994
有価証券	1,604	—
製品	262	—
商品及び製品	—	356
仕掛品	3,816	3,134
原材料	162	—
貯蔵品	123	—
原材料及び貯蔵品	—	273
前払費用	105	117
未収入金	78	140
関係会社未収入金	3	144
その他	148	103
貸倒引当金	△17	△10
流動資産合計	19,386	15,875
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,672	10,692
減価償却累計額	△7,521	△7,686
建物(純額)	3,150	3,006
構築物	1,044	1,061
減価償却累計額	△876	△896
構築物(純額)	168	164
機械及び装置	11,269	12,173
減価償却累計額	△9,446	△9,933
機械及び装置(純額)	1,823	2,239
車両運搬具	95	92
減価償却累計額	△69	△80
車両運搬具(純額)	25	12
工具、器具及び備品	1,712	1,737
減価償却累計額	△1,532	△1,590
工具、器具及び備品(純額)	180	146
土地	1,250	1,156
リース資産	—	237
減価償却累計額	—	△26
リース資産(純額)	—	210
建設仮勘定	18	5
有形固定資産合計	6,617	6,942
無形固定資産		
ソフトウェア	27	23
その他	8	5
無形固定資産合計	36	28

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,568	4,105
関係会社株式	795	785
関係会社長期貸付金	684	—
長期前払費用	26	—
破産更生債権等	15	13
保険積立金	455	493
その他	419	321
貸倒引当金	△589	△17
投資その他の資産合計	9,375	5,701
固定資産合計	16,029	12,672
資産合計	35,416	28,547
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,114	2,531
短期借入金	3,679	3,855
1年内償還予定の社債	271	251
リース債務	—	49
未払金	332	13
設備関係未払金	358	150
未払法人税等	38	37
未払消費税等	167	107
未払費用	953	751
賞与引当金	544	247
繰延税金負債	0	0
前受金	105	51
預り金	49	43
前受収益	84	0
流動負債合計	10,698	8,089
固定負債		
社債	623	372
長期借入金	3,602	3,982
退職給付引当金	2,002	2,038
役員退職慰労引当金	441	474
リース債務	—	171
繰延税金負債	2,120	798
環境安全対策引当金	109	140
長期前受収益	196	—
その他	294	318
固定負債合計	9,391	8,295
負債合計	20,089	16,384

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
資本剰余金		
資本準備金	1,563	1,563
その他資本剰余金	1	0
資本剰余金合計	1,565	1,564
利益剰余金		
利益準備金	50	68
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,654	375
利益剰余金合計	1,704	444
自己株式	△14	△14
株主資本合計	12,275	11,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,051	1,148
繰延ヘッジ損益	—	0
評価・換算差額等合計	3,051	1,148
純資産合計	15,327	12,162
負債純資産合計	35,416	28,547

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
総売上高	25,325	24,212
売上値引及び戻り高	16	31
売上高合計	25,309	24,181
売上原価		
製品期首たな卸高	156	262
当期製品製造原価	21,489	20,523
原価差額	△37	338
当期材料等売上原価	266	285
たな卸資産評価損	—	105
合計	21,874	21,515
製品期末たな卸高	262	356
製品売上原価	21,612	21,159
売上総利益	3,696	3,022
販売費及び一般管理費		
販売手数料	182	135
荷造費	302	360
運送費及び保管費	291	310
役員報酬	170	150
給料及び賃金	1,172	1,090
賞与引当金繰入額	136	58
退職給付費用	164	180
役員退職慰労引当金繰入額	43	46
貸倒引当金繰入額	4	—
賞与	158	130
法定福利費	239	214
減価償却費	123	151
その他	1,035	974
販売費及び一般管理費合計	4,027	3,803
営業損失 (△)	△330	△781
営業外収益		
受取利息	26	12
受取配当金	232	229
有価証券売却益	25	—
受取保険金	36	43
雑収入	72	95
営業外収益合計	392	381
営業外費用		
支払利息	174	186
たな卸資産廃棄損	19	—
固定資産処分損	19	—
保険料	55	47
たな卸資産評価損	11	—
減価償却費	52	31
雑損失	199	208
営業外費用合計	532	473
経常損失 (△)	△470	△873

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	161	—
投資有価証券売却益	82	—
貸倒引当金戻入額	—	6
関係会社清算益	—	140
特別利益合計	244	146
特別損失		
子会社整理損	130	—
環境安全対策引当金繰入額	—	31
投資有価証券評価損	—	162
前期損益修正損	—	43
固定資産売却損	—	65
固定資産廃棄損	—	28
特別損失合計	130	331
税引前当期純損失 (△)	△355	△1,057
法人税、住民税及び事業税	2	15
法人税等合計	2	15
当期純損失 (△)	△358	△1,072

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,019	9,019
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,019	9,019
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,563	1,563
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,563	1,563
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1	0
資本剰余金合計		
前期末残高	1,565	1,565
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1,565	1,564
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	18	50
当期変動額		
剰余金の配当	31	18
当期変動額合計	31	18
当期末残高	50	68
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,357	1,654
当期変動額		
剰余金の配当	△344	△206
当期純損失(△)	△358	△1,072
当期変動額合計	△702	△1,279
当期末残高	1,654	375
利益剰余金合計		
前期末残高	2,376	1,704
当期変動額		
剰余金の配当	△313	△188
当期純損失(△)	△358	△1,072
当期変動額合計	△671	△1,260
当期末残高	1,704	444

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△13	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△14	△14
株主資本合計		
前期末残高	12,947	12,275
当期変動額		
剰余金の配当	△313	△188
当期純損失(△)	△358	△1,072
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△672	△1,261
当期末残高	12,275	11,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,238	3,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,186	△1,902
当期変動額合計	△2,186	△1,902
当期末残高	3,051	1,148
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	—	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,238	3,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,186	△1,902
当期変動額合計	△2,186	△1,902
当期末残高	3,051	1,148
純資産合計		
前期末残高	18,186	15,327
当期変動額		
剰余金の配当	△313	△188
当期純損失(△)	△358	△1,072
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,186	△1,902
当期変動額合計	△2,859	△3,164
当期末残高	15,327	12,162

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の異動

該当なし

②その他役員の変動 (平成 21 年 6 月 25 日付の予定)

(退任予定取締役)

現 取締役会長

の ぎ き と う た ろ う
野 崎 東 太 郎 (当社顧問に就任の予定)

現 取締役 (建材事業部長)

す ず き し げ る
鈴 木 繁 (当社子会社 株式会社豊苑 代表取締役に就任の予定)

現 取締役 (特機事業部建機担当部長)

か と う あ き は る
加 籾 明 治 (当社執行役員に就任の予定)

現 取締役 (技術部長)

お ち あ い き ょ う じ
落 合 喬 治

現 取締役 (機械事業部工機設計グループ部長)

は ぎ わ ら と も ゆ き
萩 原 友 之 (当社執行役員に就任の予定)

現 取締役 (機械事業部生産グループ部長)

よ し だ ま さ ひ ろ
吉 田 匡 宏 (当社執行役員に就任の予定)

現 取締役 (新事業推進事業部長)

の ぎ き の り み ち
野 寄 憲 道 (当社執行役員に就任の予定)

③執行役員

本日公表いたしております「中期経営計画の策定に関するお知らせ」の中で開示しておりますとおり、6月25日付で執行役員制度を導入いたします。

執行役員は、以下の5名の予定であります。

執行役員（特機事業部建機担当部長）

かとうあきはる
加 籾 明 治（現 取締役 特機事業部建機担当部長）

執行役員（機械事業部工機設計グループ部長）

はぎわらともゆき
萩 原 友 之（現 取締役 機械事業部工機設計グループ部長）

執行役員（機械事業部生産グループ部長）

よしだまさひろ
吉 田 匡 宏（現 取締役 機械事業部生産グループ部長）

執行役員（新事業推進事業部長）

のざきのりみち
野 崎 憲 道（現 取締役 新事業推進事業部長）

執行役員（経理部長）

まきのやすじ
牧 野 康 二（現 経理部長）

以上

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (平成20年3月期)	当連結会計年度 (平成21年3月期)
	生産高	生産高
工作機械関連事業	12,291	12,296
特機事業	6,616	6,153
金属製建具事業	4,899	4,186
その他	1,299	1,031
合計	25,106	23,668

2. 受注実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (平成20年3月期)		当連結会計年度 (平成21年3月期)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
工作機械関連事業	16,280	7,295	7,957	1,775
特機事業	6,473	2,862	10,016	6,562
金属製建具事業	5,157	903	4,367	798
その他	4,228	841	2,485	516
合計	32,139	11,903	24,827	9,653

3. 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販 売 高			
	前連結会計年度 (平成20年3月期)	当連結会計年度 (平成21年3月期)	増減(△)	
	金額	金額	金額	%
工作機械関連事業 工作機械 空油圧機器 計	9,799	10,693	894	9
	3,637	2,784	△ 853	△ 23
	13,436	13,478	42	0
特機事業 火器 建機 計	4,536	4,105	△ 431	△ 10
	2,185	2,211	26	1
	6,721	6,317	△ 404	△ 6
金属製建具事業	5,256	4,472	△ 784	△ 15
その他 電子機械 鉄鋼 その他 計	555	609	54	10
	1,424	1,480	56	4
	2,457	1,209	△ 1,248	△ 51
	4,436	3,299	△ 1,137	△ 26
	合計	29,852	27,567	△ 2,285